



SCB

# 産業企業情報

No.2026-1

(2026.4.7)

## 信金中金総研

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## シンポジウム「GXとESG地域金融の推進に向けて」

－札幌市におけるイベントにて信金中央金庫職員が登壇－

### 視点

北海道札幌市が、2024年6月4日に、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進を図る一環として「金融・資産運用特区」の対象地域に決定したことを受けて、日本金融学会北海道部会と札幌大学経済・経営学会は共催で、環境省、札幌市、北海道の地域金融機関等の協力を得て、2026年3月14日に、「GXとESG地域金融の推進に向けて」をテーマにシンポジウムを開催した。

それにあたり、信用金庫業界の代表として、信金中央金庫サステナビリティ推進部グリーンプロジェクト推進室の小暮徹室長(現・企業成長推進部サステナブル金融推進グループ次長)が、講演者およびパネリストとして登壇した。

本稿では、本シンポジウムにおける小暮室長の講演内容を中心に紹介する。

### 要旨

- 日本金融学会北海道部会と札幌大学経済・経営学会は共催で、2026年3月14日に、「GXとESG地域金融の推進に向けて」をテーマにシンポジウムを開催した。それにあたり、札幌大学の梅根嗣之教授からの依頼を受けて、信用金庫業界の代表として、信金中央金庫サステナビリティ推進部グリーンプロジェクト推進室の小暮徹室長が、講演者およびパネリストとして登壇することとなった。
- 本シンポジウムは、GX・ESG地域金融の現状と今後の取組み、ならびに大学における環境金融教育の試みについて紹介することを趣旨として、小暮室長のほか、北洋銀行 副頭取 増田仁志氏、環境省 大臣官房環境経済課課長補佐 和田口達也氏、札幌市まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進担当局長 西山香織氏、札幌大学 教授 梅根嗣之氏が講演者およびパネリストとなり、それぞれのテーマについて報告した。
- 小暮室長は、信用金庫と信金中央金庫の関係性、および信用金庫の取引先である中小企業の脱炭素化の必要性について説明した後、しんきんグリーンプロジェクトのほか、サステナビリティ・リンク・ローンやしんきん脱炭素応援ファンドの概要・事例について紹介した。
- 小暮室長は、今後も、今回のシンポジウムでの講演のような場面を通じて信用金庫業界のGX・ESG金融の取組みを広く情報発信することにより、信用金庫の地域社会での存在意義をさらに高めていきたいという。

### キーワード

日本金融学会北海道部会 札幌大学経済・経営学会 GX ESG地域金融  
脱炭素経営 しんきんグリーンプロジェクト

## 目次

はじめに

1. 日本金融学会北海道部会と札幌大学経済・経営学会共催シンポジウムの概要
  2. 小暮室長の講演テーマ「しんきんグリーンプロジェクトにおけるサステナブルファイナンス」
    - (1) 講演内容
    - (2) パネルディスカッションにおける主な質疑応答
- おわりに

## はじめに

日本政府は、GX(グリーントランスフォーメーション)の推進を図る一環として、2024年6月4日に、北海道札幌市を「金融・資産運用特区」の対象地域に決定した<sup>1</sup>。

なお、政府は、地域金融機関を、脱炭素を含めたESG推進の重要な担い手に位置付けている。こうした中、日本金融学会北海道部会と札幌大学経済・経営学会は共催で、環境省、札幌市、北海道の地域金融機関等の協力を得て、2026年3月14日に、「GXとESG地域金融の推進に向けて」をテーマにシンポジウムを開催した。

本シンポジウムには、札幌大学の梅根嗣之教授からの依頼を受けて、信用金庫業界の代表として、信金中央金庫(以下「本中金」という。)サステナビリティ推進部グリーンプロジェクト推進室の小暮徹室長(現・企業成長推進部サステナブル金融推進グループ次長)が、講演者およびパネリストとして登壇した。

本稿では、小暮室長による講演(テーマは「しんきんグリーンプロジェクトにおけるサステナブルファイナンス」)を中心に紹介する。

## 1. 日本金融学会北海道部会と札幌大学経済・経営学会共催シンポジウムの概要

本シンポジウムは、以下を趣旨として開催された。

1. GXとESG地域金融が地域経済に与えるメリット・デメリットの展望を分かりやすく示す。
2. 各機関が実施した、もしくは実施しようとしている具体的な取組みを共有する。
3. 北海道ないし他地域における具体的な実践例の紹介を通じて実現可能性を共感する。
4. 大学教育における環境金融の学びの要点を示し、学生による課題解決型学習の成果を共有する。

これら趣旨を踏まえ、本中金の小暮室長のほか、北洋銀行 副頭取 増田仁志氏、環境省大臣官房環境経済課課長補佐 和田口達也氏、札幌市 まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進担当局長 西山香織氏、札幌大学 教授 梅根嗣之氏がそれぞれのテーマについて講演を行った。その後、これら講演を受けて、「GX/ESG金融分野での人材育成(金融機関・地域企業)で大学に期待すること(含む採用、リスクリング)」および「GX/ESG金融分野における研究者の学術的研究に期待すること(含む資産運用、グリーンファイナンス)」をテーマとするパネルディスカッションが行われた。

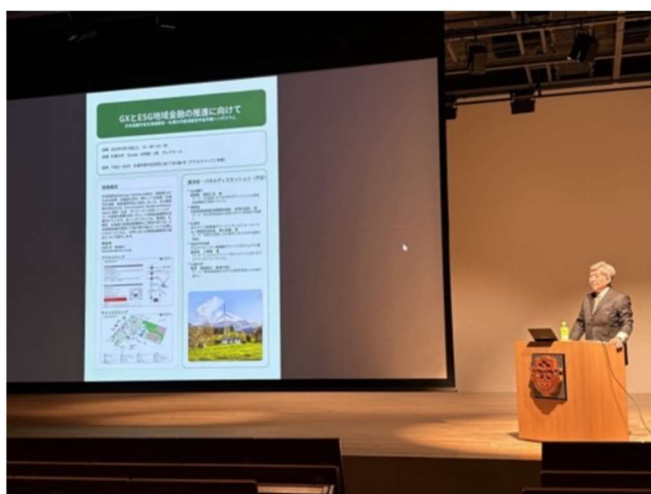
なお、当日のシンポジウムの概要は、**図表1**のとおりである。

<sup>1</sup> 札幌市ホームページ(<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/kinnyuutokku.html>)を参照

(図表1) シンポジウムの概要

開催日時	2026年3月14日(土) 13:00~15:00
開催目的	<p>日本政府はGXの推進を図る一環として、北海道・札幌市を金融・資産運用特区に指名した。また、脱炭素を含めたESGの推進の重要な担い手として地域金融機関を位置付けている。</p> <p>本シンポジウムでは、関係者からGX・ESG地域金融の現状と今後の取組みについて話題提供するとともに、大学における環境金融教育の試みについても紹介する。</p>
開催場所	札幌大学 SUcole (8号館) 1階 プレアホール
開催プログラム	
13:00 ~13:10	<p>開会挨拶</p> <p>札幌大学 教授 梅根嗣之氏</p>
13:10 ~13:35	<p>&lt;講演①&gt;北海道におけるGXのポテンシャルと地域金融機関の役割について</p> <p>北洋銀行 副頭取 増田仁志氏</p>
13:35 ~14:00	<p>&lt;講演②&gt;ESG地域金融の促進に向けた環境省の取組</p> <p>環境省 大臣官房環境経済課課長補佐 和田口達也氏</p>
14:00 ~14:15	<p>&lt;講演③&gt;特区を活用した札幌市におけるGX/金融の取組</p> <p>札幌市 まちづくり政策局グリーントランスフォーメーション推進担当局長 西山香織氏</p>
14:15 ~14:30	<p>&lt;講演④&gt;しんきんグリーンプロジェクトにおけるサステナブルファイナンス</p> <p>信金中央金庫 サステナビリティ推進部グリーンプロジェクト推進室室長 小暮徹</p>
14:30 ~14:45	<p>&lt;講演⑤&gt;環境金融論の大学での教育実践とその振り返り</p> <p>札幌大学 教授 梅根嗣之氏</p>
14:45 ~15:00	<p>&lt;パネルディスカッション①&gt;GX/ESG金融分野での人材育成(金融機関・地域企業)で大学に期待すること(含む採用、リスクリング)</p> <p>パネラー: 北洋銀行 増田副頭取、環境省 和田口達也課長補佐</p> <p>&lt;パネルディスカッション②&gt;GX/ESG金融分野における研究者の学術的研究に期待すること(含む資産運用、グリーンファイナンス)</p> <p>パネラー: 札幌市 西山香織局長、本中金 小暮室長</p>

<開会挨拶>



(備考) 写真は信金中央金庫北海道支店撮影

## 2. 小暮室長の講演テーマ「しんきんグリーンプロジェクトにおけるサステナブルファイナンス」

以下、本中金小暮室長の講演内容、主な質疑（図表2）小暮室長の登壇風景  
 応答について紹介する（図表2）。

### （1）講演内容

#### ① 「地域のものがたりを明日へとつなぐ」という想いを持って進める「しんきんグリーンプロジェクト」

本中金グループは、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫から預け入れられた資金を市場運用や国・自治体、大企業向けの融資等で運用する機関投資家としての役割とともに、信用金庫の各種業務の機能補完や後方支援といった役割も担う組織である。また、信用金庫は、2026年3月末現在、地域社会に根差した金融機関として全国に254存在し、預金量は161兆円、店舗数も7,000店舗を超えている。そのうち北海道には20金庫がある。

本中金は、「地域のものがたりを明日へとつなぐ」という想いを大切にし、信用金庫は、それぞれの地元で固有の産業や文化・伝統といった「ものがたり」の紡ぎ手として、地域経済社会の発展に貢献してきた。こうした中、地域経済社会は、今回のシンポジウムのテーマにある「GX・ESG金融」の発端の一つである「気候変動」といった、大きな課題に直面しており、本中金としては、地域の「ものがたり」が喪失してしまうかもしれないという危機感を覚えている。

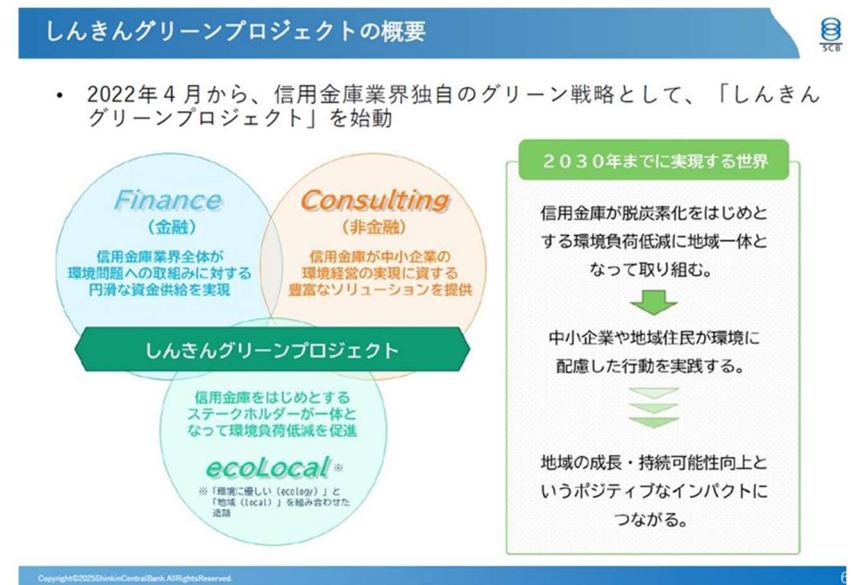
気候変動については、昨今の国内外における自然災害のとおり、地球温暖化によるさまざまなリスクが顕在化している。その対策として、温室効果ガス（GHG）の排出量と吸収量を均衡させる、カーボンニュートラルに向けた取組みが全国各地で進められている。信用金庫の取引先である中小企業においても、サプライチェーンからの脱炭素化への対応要請やエネルギー需給構造の変化といった環境変化に直面する中で、脱炭素化の潮流を成長機会として活かしつつ、将来の脅威に備え計画的に行動することが重要となっている。

こうした状況を踏まえ、本中金は、2022年4月から、業界独自のグリーン戦略として「しんきんグリーンプロジェクト」（図表3）を始動した。金融面での「ファイナンス」、非金融



（備考）信金中央金庫北海道支店撮影

（図表3）しんきんグリーンプロジェクトの概要



（備考）信金中央金庫企業成長推進部提供

面での「コンサルティング」の両面からの個別企業への支援に加え、地域社会における環境負荷低減の取組みを促進する「エコロカル」という3つを柱として取組みを推進している。信用金庫が脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に地域一体となって取り組むことで、2030年までには、地域の成長や持続可能性の向上というポジティブなインパクトにつながることを期待している。

当プロジェクトにおける連携の枠組みにおける中核的なアライアンスとして、2022年6月に、環境省、(一社)全国信用金庫協会との3者間で連携協定を締結し、定期的な意見交換やセミナーの開催等を行っている。また、専門機関として、環境省や経済産業省の関連機関のほか、脱炭素ソリューションを提供する民間事業者等とも連携を強化している。

このような外部連携を活かしながら、本中金と信用金庫が協働し、自治体や地域事業者とも一体となって、エネルギーの需要と供給の両面での地域経済エコシステムの構築を目指している(図表4)。

(図表4) 地域経済エコシステムの構築に向けて



(備考) 信金中央金庫企業成長推進部提供

② 信用金庫の取引先である中小企業の脱炭素経営の深化に向けて

中小企業が脱炭素経営<sup>2</sup>に取り組むメリットとして、「競争優位性の構築」、「知名度・認知度向上」、「取引剥落の回避」、「社員のモチベーション向上・人材獲得の強化」、「コスト削減」、「資金調達」の6つの面でのメリットが主に挙げられる<sup>3</sup>。すなわち、脱炭素経営を推進することで、取引の継続や省エネルギーといった「守り」

(図表5) 中小企業の脱炭素化に向けて

中小企業の対応	具体的な対応方法	サポートメニュー例
<b>STEP1</b> 全社的な意識統一 (知る)	経営者は、全社員に対して、脱炭素化に取り組む意義・必要性、自社の実態、対応の方向性、それを推進するための仕組み・体制、意識込みなどを示すことが必要	信用金庫からの情報提供
<b>STEP2</b> 現状把握 (測る)	簡易の算定ツールやCO <sub>2</sub> 排出量算定クラウドサービス等も活用しながら、エネルギーの使用量をもとに、CO <sub>2</sub> 排出量を算定(まずは、Scope1・2)	CO <sub>2</sub> 排出量算定クラウドサービス
<b>STEP3</b> 目標・計画策定 (減らす)	削減対象を検討し、実施計画を策定 削減量削減に向けた対応策としては、①省エネの対策、②再エネの確保の2点が挙げられる	省エネ診断 信用金庫による計画策定支援
<b>STEP4</b> 対応策の実行 (減らす)	策定した実施計画をもとに削減対策を実行 設備投資等にかかる資金調達には、信用金庫による融資のほか、国・地公体の補助金、ESG融資の活用も検討	設備導入 電力・燃料コスト削減 クレジット取引 事業者向け

(備考) 信金中央金庫企業成長推進部提供

<sup>2</sup> 気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営のこと。詳細は、環境省が提供するグリーン・バリューチェーンプラットフォーム([https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/decarbonization.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/decarbonization.html))を参照

<sup>3</sup> 詳細は、環境省が提供する中小企業向けの各種ガイド・事例([https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/guide.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/guide.html))を参照

だけでなく、ビジネスチャンスや対外PRといった「攻め」の要素にもなり得る。

こうしたことから、中小企業が脱炭素に取り組む際の4つのステップごとの具体的な対応に応じた脱炭素サポートメニューを揃えており（図表5）、本中金と信用金庫が協働しながら伴走支援に取り組んでいるところである。

### ③ 信用金庫業界を挙げて取り組むサステナブルファイナンス

#### （イ）取引先との対話を深める手法の一つとしてのサステナビリティ・リンク・ローン

図表5で示したステップ4の対応策である、サステナブルファイナンスの手法の1つとして、サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）の取組み（図表6）を紹介する。

SLLとは、企業が金融機関との対話を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減といった事業活動におけるサステナビリティ目標を設定し、その達成度に応じて融資条件が連動する融資商品である。

国際的な原則やガイドラインに準拠することが求められ、金融機関は、社内態勢の整備を行った上でESG評価機関から評価を受ける必要がある。企業にとっては、野心的な削減目標<sup>4</sup>を立てた上で達成に向けて取り組む必要があるため、双方にとってハードルの高い融資商品となっている。一方、金融機関にとっては、SLLを組成することで、企業との間でサステナビリティに関する深い対話が生まれる等のメリットのほか、ESG金融の取組みの一つとして対外的にアピールすることができる。企業にとっても、SLLでの資金調達により、金利が上昇局面にある中で、目標達成時には金利の引下げ等のメリットを享受できるほか、脱炭素経営のさらなる高度化が図れる、脱炭素経営に取り組む企業としての認知度が向上するといった効果が期待できる。

国内におけるSLLの取組み状況について、実行件数は年々増加しており、地域金融機関による少額での案件実行も増加傾向にある。こうした中、本中金は、信用金庫がSLLを組成するための各種支援を行っており、現在、支援している信用金庫数は18である。2026年1月末時点で、これら18金庫による実行件数は、業種を問わず70件以上に上り、実行金額は10百万円～50百万円の案件が多くなっている。

具体的なSLLの取組みとして、まずは、尼崎信用金庫（兵庫県）が（株）フクユ<sup>5</sup>に実行した事例を紹介する。

（図表6）サステナビリティ・リンク・ローンの仕組み

脱炭素の動機付けとしてのサステナビリティ・リンク・ローン

- ・ 「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」は、企業が金融機関との対話を通じて、CO<sub>2</sub>排出量削減の目標等を設定する融資商品
- ・ SLLにより、①脱炭素経営の高度化、②実践企業としての認知度向上、③目標達成時のインセンティブの獲得、④継続的な実効性の確保、が期待される



（備考）信金中央金庫企業成長推進部提供

<sup>4</sup> 「野心的な」は、国が定めた削減目標以上の目標値が設定されていることを指す。

<sup>5</sup> <https://fukuyu.jp/>を参照。本社のある伊丹市のほか、宝塚市、川西市、尼崎市北部を中心に事業を展開し、「フクユタクシー」で馴染まれている地域密着型のタクシー会社である。

同金庫は、国立大学法人神戸大学との共同研究を実施しESG事業性評価支援体制の構築、実践、横展開を進める中で、取引先のサステナビリティ経営を後押しする融資商品として、2025年2月より、SLLの取扱いを開始した。一方、(株)フクは、2016年に「女性ドライバー応援企業」、翌17年には「健康経営優良法人」の認定を取得する等、性別を問わず社員が働きやすい環境を積極的に整備してきた。2023年には、企業理念や自社の“強み”を社内外にPRすることを目的に、SDGs宣言を行った。宣言した取組みを明確化し実践していく中、同金庫によるESG事業性評価を通じて環境分野への取組み強化が課題であると認識するに至り、脱炭素化に向けた取組みを図った。また、脱炭素化に向けた取組みを着実に実施していくため、2030年度までに2024年度対比でCO<sub>2</sub>排出量を13.5%削減することを目標に設定してSLLでの資金調達を行い、目標達成に向け、本業におけるハイブリッド車の積極的な導入やエコドライブの推進等に取り組んでいる。

2つ目として、碧海信用金庫(愛知県)が(株)マルワ<sup>6</sup>に実行した事例を紹介する。

同金庫は、かねてより取引先に対してSBT認定<sup>7</sup>の取得支援やCO<sub>2</sub>排出量削減支援といった脱炭素にかかる一貫通貫の伴走支援を行ってきた中で、2024年11月よりSLLの取扱いを開始した。一方、(株)マルワは、2005年に開催された日本国際博覧会(愛知万博)をきっかけとして20年以上、環境への取組みを継続している。具体的には、SBT認定やあいち生物多様性企業認証<sup>8</sup>の取得のほか、サステナビリティレポートの発信、環境にやさしい印刷等の取組みを行っている。こうした脱炭素化に向けた取組みを着実に実施していくため、2030年度までに2024年度対比でCO<sub>2</sub>排出量を29.1%削減することを目標に設定してSLLでの資金調達を行った。目標達成に向け、再生可能エネルギー由来の電力メニューの採用やJクレジットの購入に向けた検討、社用車のEV化やバリューチェーンでの環境負荷低減等に取り組んでいる。

#### (ロ) ファンドを通じた取引先の脱炭素化支援

本中金は、2025年4月に、(株)脱炭素化支援機構<sup>9</sup>およびグループ会社である信金キャピタル(株)と連携し、地域の脱炭素化に資する事業への資金供給を目的として、「しんきん脱炭素応援ファンド」を出資総額20億円で組成した<sup>10</sup>(図表7)。

同ファンドの特徴の一つとして、存続期間を20年間に設定していることが挙げられる。脱炭素関連の案件は、収益化に時間を要する案件や設備投資を伴う案件も多く、そのような案件に対して、10年超の資金支援の対応も可能となるような設計とした。

投資対象は、信用金庫が出資や融資等に関わる脱炭素化に資する事業としており、

<sup>6</sup> <https://www.maruwanet.co.jp/>を参照。1968年に設立された総合印刷企業である。

<sup>7</sup> パリ協定に沿った、科学的根拠に基づくGHG(温室効果ガス)排出削減目標を持つ企業に与えられる国際認証の。詳細は、環境省が提供するグリーン・バリューチェーンプラットフォーム([https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/decarbonization\\_05.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/decarbonization_05.html))を参照

<sup>8</sup> 愛知県ホームページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/biodiversity-certification.html>)を参照

<sup>9</sup> <https://www.jicn.co.jp/>を参照

<sup>10</sup> 本中金ホームページ(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8421/announcement/108758/00.pdf>)を参照

2026年2月末時点で15先への投資を決定している。このうち特徴的な事業として、スタートアップ企業2社と中小企業2社の事例を紹介する。

第1号案件となったハーベストエックス HarvestX(株)<sup>11</sup>(東京都)は、植物工場における果実類の完全自動栽培を目指しているスタートアップ企業である。通常、イチゴの授粉にはハチを活用するが、植物工場内はハ

チにとって過酷な環境であるため、定期的にハチの入替えを行ってきた。ただ、これでは持続可能性の観点から問題があり、ハチによるイチゴへの病害リスクも懸念されるため、同社は、ハチが行っている授粉をロボットに代替することで、世界で初めてイチゴの自動授粉を成功させた。いわゆる、フードマイレージの短縮等によりGHG削減につながることへの期待が高い取組み<sup>12</sup>である。

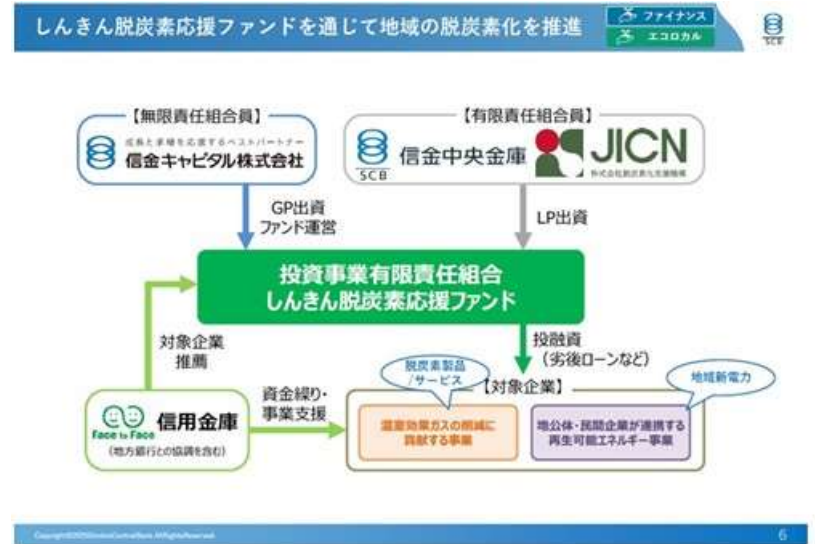
(株)パワーウェーブ<sup>13</sup>(愛知県)は、ワイヤレス給電技術の開発を行い、EVの走行中に給電を可能とするワイヤレス給電を世界で初めて成功させたベンチャー企業である。同社の技術が社会実装されていくことで、EVがさらに普及していき、それによりGHG排出量の削減につながることを期待されている。

米井ファーム(株)<sup>14</sup>(岡山県)は、主に米栽培を行っている農業法人である。米栽培において、節水型乾田直播栽培<sup>15</sup>を手掛けている点が特徴である。この栽培方法により、従来の慣行栽培に比べ、水田から発生するメタンガスを99%以上抑制することが期待されている。

内藤建設(株)<sup>16</sup>(岐阜県)は、既存の建物を全て取り壊すことなく、躯体を活かしたまま性能を高めることができる「リファイニング建築」を手掛けている点が特徴である。この建築手法により、解体新築の場合と比べ、建材製造過程や廃材の処理から発生するCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することができることを期待されている。

本中金グループとしては、こうした取組みをさらに後押しできるように、しんきんグリーンプロジェクトの推進により、全国の信用金庫をサポートして参りたい。

(図表7) ファンドを通じた地域の脱炭素化支援



<sup>11</sup> <https://harvestx.jp/>を参照

<sup>12</sup> フードマイレージとは、食品の輸送距離と輸送量を掛け合わせた指標のことである。イチゴの国内生産が困難な夏から秋は米国等から空輸しているため、膨大なGHGが排出される。同社の事業が発展していくことで、季節を問わず、消費地近郊でのイチゴの生産、いわゆる地産地消が促進され、輸送に伴うGHG排出量が削減されることへの期待がある。

<sup>13</sup> <https://powerwave.co.jp/>を参照

<sup>14</sup> <https://www.yoneifarm.co.jp/>を参照

<sup>15</sup> 水を張らない乾いた田んぼに直接種をまき、栽培期間中ほぼ水を湛水しない栽培方法

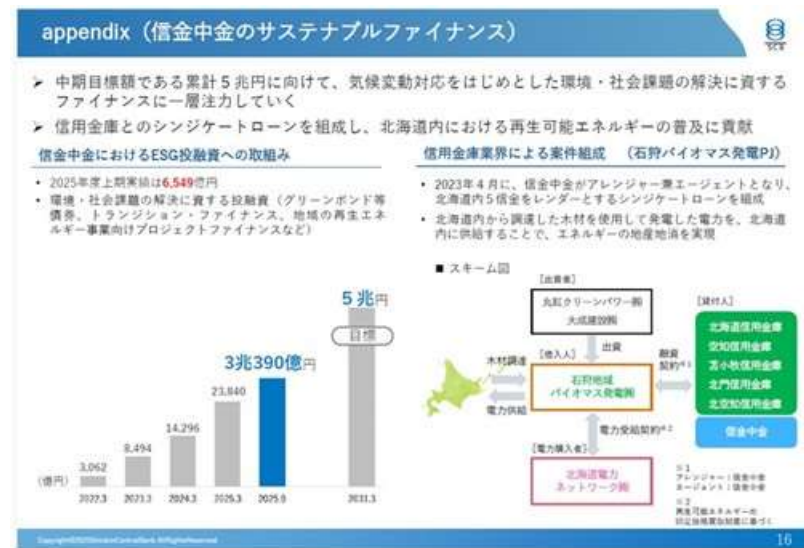
<sup>16</sup> <https://naito-csc.jp/>を参照

(ハ) 信金中央金庫が取り組むサステナブルファイナンス

信用金庫業界全体として、環境問題への取組みに円滑な資金供給を実現するため、本中金は、2030年に向けた目標として、5兆円のESG投融資の実行を目指している。2025年9月末現在で3兆円を超えており、順調に推移している。

北海道でのESG投融資案件では、2023年4月に、本中金がアレンジャー兼エージェントとなり、石狩バイオマス発電プロジェクト<sup>17</sup>において、地元の5金庫をレンダーとするシンジケートローンを組成している。(図表8)。

(図表8) 信金中央金庫によるサステナブルファイナンス



(備考) 信金中央金庫企業成長推進部提供

(2) パネルディスカッションにおける質疑応答 (図表9)

質問. 大学の研究者によるGX/ESG金融分野での学術的研究に期待することは何か。

回答. 学生への意識の醸成をしていただくことはもちろん、講演で紹介したようなサステナブルファイナンスで資金調達をした企業が地域社会から好印象を得られるように、研究者には、こうした企業の取組みが実社会へどのようなプラスのインパクトをもたらしているかについて調査研究をしていただきたい。そうした調査研究の成果を広く披露することにより、地域の中小企業のみならず地域市民にもGX/ESGへの取組みの意義や趣旨等を理解してもらえると期待している。

(図表9) パネルディスカッション



(備考1) 小暮室長は写真左端  
(備考2) 信金中央金庫 北海道支店撮影

おわりに

環境省は、2026年3月6日に、「ESG地域金融に関する取組状況について」を公表した<sup>18</sup>。これによると、ESG関連投融資に取り組む金融機関の業態のすそ野が広がり、各地

<sup>17</sup> <https://ishikari-biomass.jp/>を参照

<sup>18</sup> 環境省ホームページ([https://www.env.go.jp/press/press\\_03194.html](https://www.env.go.jp/press/press_03194.html))を参照

域金融機関内でも「カーボンニュートラル」、「サーキュラーエコノミー」、「ネイチャーポジティブ」といった分野に対する経営課題としての認識度合いには、高まりがみられる。地域金融機関におけるSDGs・ESGの取組みは着実に進展しているといえよう。

本中金は、2023年8月から25年3月までの約2年間、神戸大学経済経営研究所との間で、中小企業における脱炭素経営の実現を目指して、学金連携による共同研究に取り組んだ<sup>19</sup>。本シンポジウムの趣旨にも通じるが、脱炭素をはじめ、持続可能な地域社会の実現に向けた課題解決にあたって、産学官金連携の果たす役割への期待はますます高まっていくだろう。また、パネルディスカッションで小暮室長が発言していたとおり、学術的な見地からも地域でのSDGs・ESGの取組みの好事例を“横展開”していくことは、好事例が好事例を生んでサステナビリティへの理解を深めていくという「情報の複利効果」が期待できるという意味で有意義といえるのではないだろうか。

小暮室長は、今後も、今回のシンポジウムでの講演のような場面を通じて信用金庫業界のGX・ESG金融の取組みを広く情報発信することにより、信用金庫の地域社会での存在意義をさらに高めていきたいという。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>19</sup> 研究成果については、当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/publication/geppo/20250203-202502.html>)を参照